

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ナガセ
【英訳名】	Nagase Brothers Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 昭幸
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 内海 昌男
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 内海 昌男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (千円)	28,265,582	28,831,688	39,841,685
経常利益 (千円)	3,265,348	2,361,120	5,079,104
四半期(当期)純利益 (千円)	1,913,724	1,070,119	3,032,563
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,919,212	1,211,994	3,094,536
純資産額 (千円)	11,391,589	12,748,494	12,588,346
総資産額 (千円)	52,866,937	62,133,755	56,503,183
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	200.95	112.82	318.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.5	20.5	22.3

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	185.78	172.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社11社、非連結子会社6社及び持分法非適用関連会社4社で構成され、教育事業及び当社グループの業務に付帯する業務を営んでおります。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

高校生部門

当第3四半期連結会計期間において、株式会社早稲田塾の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

小・中学生部門

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

スイミングスクール部門

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

ビジネススクール部門

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

その他

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、相次ぐ地域紛争や新興国経済の成長鈍化、また、急激な為替変動など国際経済のリスク要因を抱えつつも、政府・日銀の経済政策、金融政策を背景として企業業績は堅調で、全体としては緩やかな回復基調で推移しております。その一方、個人消費の面では、4月の消費税率引き上げに伴う反動減の影響はようやく落ち着いてきたものの、円安進行による物価上昇などの影響から消費支出は低調に推移しており、先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。

当業界においては、「教育の再生」が我が国の最重要課題の一つとして位置づけられ、大学入試制度や英語教育の見直しなど、教育改革が本格的に議論され、国民の関心も高まるなか、教育内容の多様化、個別化が進み、民間教育の担うべき責務はますます大きくなっております。このような環境の下、各企業は、少子化による市場縮小に加え、生徒、父母が求める教育サービス水準の高まりと厳しい選別に直面しており、企業間競争は激しさを増しております。

当社グループにおきましては、「独立自尊の社会・世界に貢献する人材の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。そのため、「心、知、体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、主要部門である高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校等）、小・中学生部門（四谷大塚、東進スクール等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や受講環境整備などを進めてまいりました。さらに、小学生から高校生までを対象とした「全国統一テスト」の拡充や「米国大学留学支援制度」の発足など、当社の教育理念を具体的な形に表すことにも取り組みつつあります。また、12月には大学受験におけるAO・推薦入試の分野でトップクラスの実績とブランド力を有する早稲田塾を運営する株式会社早稲田塾を連結の範囲に含め、教育を取り巻く環境変化に対応し、当社グループの総合力、競争力の強化を図っております。

こうしたなか、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、高校生部門を中心に堅調に推移し、対前年同期566百万円の増加となる28,831百万円（前年同期比2.0%増）となりました。これは東京大学をはじめとする難関大学への高い合格実績を背景として、高校生部門を中心とした在籍生徒数が増加したことによるものであります。

費用面では、校舎現場の指導力強化や基礎学力養成のためのシステム開発など、学力向上に焦点を絞った施策を進めると同時に、各部門において引き続き業務改善、効率化に取り組みました。また、前期に取得したナガセ西新宿ビルの整備や、生徒の生活・学習環境の変化を踏まえた、スマートフォン・タブレットPCへの対応、受験料無料で実施している全国統一テスト開催など、将来に向けた取り組みも意欲的に進めたことにより、費用全体では対前年同期1,435百万円の増加となる26,267百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

この結果、営業利益2,563百万円（前年同期比25.3%減）、経常利益2,361百万円（前年同期比27.7%減）、四半期純利益1,070百万円（前年同期比44.1%減）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間中に営業外費用として社債発行費213百万円、特別損失として、保有する有価証券の評価損221百万円を計上しております。

また、当第3四半期連結累計期間中に株式会社早稲田塾の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことにより、営業収益が246百万円増加し、営業利益が92百万円、経常利益が92百万円、四半期純利益が101百万円がそれぞれ減少しております。

当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。

（セグメント別の状況）

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益（又は損失）は四半期連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。このうち早稲田塾については、当第3四半期連結累計期間中に、連結の範囲に含めております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は17,328百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は4,704百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は5,403百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント損失は280百万円（対前年同期比67百万円の改善）となりました。

スイミングスクール部門

当部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は5,219百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は688百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は428百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント損失は254百万円（対前年同期比2百万円の改善）となりました。

その他部門

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,227百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は7百万円（前年同期比92.3%減）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が5,630百万円増加して62,133百万円に、純資産が160百万円増加して12,748百万円となっております。

総資産の異動は、流動資産の増加2,395百万円および固定資産の増加3,234百万円によるものです。流動資産では、配当金や法人税等の支払などによる減少があったものの、生徒募集期に発生した売掛金の回収や、短期借入および社債発行に伴う資金増加があり、現金及び預金が2,958百万円増加いたしました。固定資産は、株式会社早稲田塾の取得に伴う有形固定資産の増加1,139百万円、無形固定資産の増加151百万円、敷金及び保証金等の投資その他の資産の増加1,223百万円があったほか、イトマンスイミングスクール事業用土地の取得365百万円、ハイスクール校舎設備の整備等145百万円、新規コンテンツの開発263百万円などを主な要因として増加しております。

また、純資産の増加は、配当金支払い951百万円があった一方、四半期純利益1,070百万円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,148,409	10,148,409	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,148,409	10,148,409	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	10,148,409	-	2,138,138	-	534,534

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 671,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,428,000	9,428	-
単元未満株式	普通株式 49,409	-	-
発行済株式総数	10,148,409	-	-
総株主の議決権	-	9,428	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	671,000	-	671,000	6.62
計	-	671,000	-	671,000	6.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,295,793	20,253,951
受取手形及び売掛金	2,133,647	1,437,303
商品及び製品	357,510	507,670
その他のたな卸資産	149,922	218,556
前払費用	958,839	1,026,319
繰延税金資産	405,531	242,173
その他	844,298	853,897
貸倒引当金	19,014	17,620
流動資産合計	22,126,529	24,522,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,994,925	8,828,810
工具、器具及び備品(純額)	676,511	922,457
土地	13,468,115	13,833,545
建設仮勘定	74,062	30,387
その他(純額)	189,868	303,491
有形固定資産合計	22,403,483	23,918,692
無形固定資産		
その他	1,890,766	2,066,643
無形固定資産合計	1,890,766	2,066,643
投資その他の資産		
投資有価証券	3,962,237	4,260,881
長期貸付金	212,196	217,832
長期前払費用	579,168	862,979
敷金及び保証金	4,172,834	5,151,052
繰延税金資産	867,511	832,356
その他	421,479	413,975
貸倒引当金	133,025	112,911
投資その他の資産合計	10,082,404	11,626,166
固定資産合計	34,376,653	37,611,503
資産合計	56,503,183	62,133,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	486,991	350,628
短期借入金	2,139,747	2,687,100
未払金	3,533,542	2,686,997
未払法人税等	1,840,991	642,178
前受金	2,785,969	3,757,971
賞与引当金	459,629	179,227
役員賞与引当金	64,371	49,222
返品調整引当金	23,702	31,099
預り金	3,036,121	2,123,580
その他	2,754,834	2,850,039
流動負債合計	17,125,900	15,358,045
固定負債		
社債	16,623,700	22,139,200
長期借入金	6,631,991	8,218,665
役員退職慰労引当金	678,152	516,791
退職給付に係る負債	1,518,629	1,542,429
資産除去債務	1,001,719	1,173,896
その他	334,743	436,233
固定負債合計	26,788,936	34,027,216
負債合計	43,914,836	49,385,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	9,636,350	9,755,400
自己株式	1,469,114	1,569,890
株主資本合計	12,446,527	12,464,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,379	123,800
為替換算調整勘定	80,005	154,534
退職給付に係る調整累計額	21,433	5,358
その他の包括利益累計額合計	141,818	283,693
純資産合計	12,588,346	12,748,494
負債純資産合計	56,503,183	62,133,755

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	28,265,582	28,831,688
営業原価	18,829,585	19,466,466
営業総利益	9,435,996	9,365,221
販売費及び一般管理費	6,002,771	6,801,445
営業利益	3,433,225	2,563,776
営業外収益		
受取利息	9,989	14,989
受取配当金	56,670	62,908
受取賃貸料	11,700	11,615
為替差益	183,667	420,135
その他	85,904	60,701
営業外収益合計	347,932	570,351
営業外費用		
支払利息	275,301	331,316
社債発行費	129,917	213,067
その他	110,590	228,623
営業外費用合計	515,809	773,007
経常利益	3,265,348	2,361,120
特別利益		
固定資産売却益	32,313	-
負ののれん発生益	-	820
特別利益合計	32,313	820
特別損失		
固定資産処分損	55,810	93,119
投資有価証券売却損	16,396	-
投資有価証券評価損	11,301	221,243
その他	8,951	4,167
特別損失合計	92,461	318,530
税金等調整前四半期純利益	3,205,200	2,043,410
法人税、住民税及び事業税	1,230,508	820,971
法人税等調整額	60,967	152,319
法人税等合計	1,291,475	973,290
少数株主損益調整前四半期純利益	1,913,724	1,070,119
四半期純利益	1,913,724	1,070,119

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,913,724	1,070,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,825	83,420
為替換算調整勘定	69,313	74,529
退職給付に係る調整額	-	16,074
その他の包括利益合計	5,488	141,874
四半期包括利益	1,919,212	1,211,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,919,212	1,211,994

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

株式会社早稲田塾については、当第3四半期連結会計期間において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成26年6月5日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成26年6月27日付で廃止することを決議しました。

このため、同日までの在任期間に応じた要支給見積額を役員退職慰労引当金として表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,443,657千円	1,528,399千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	764,671	80	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	951,070	100	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	16,400,399	5,543,385	5,031,437	404,646	27,379,868	885,714	28,265,582	-	28,265,582
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	313,893	30,639	-	-	344,532	413,982	758,515	758,515	-
計	16,714,292	5,574,025	5,031,437	404,646	27,724,401	1,299,696	29,024,097	758,515	28,265,582
セグメント利益 又は損失()	5,366,245	347,445	557,668	257,158	5,319,309	101,004	5,420,314	1,987,089	3,433,225

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,987,089千円には、セグメント間取引消去 6,117千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,980,971千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,091,214	5,370,337	5,219,479	428,243	28,109,275	722,412	28,831,688	-	28,831,688
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	237,629	33,545	-	-	271,174	505,242	776,416	776,416	-
計	17,328,843	5,403,882	5,219,479	428,243	28,380,449	1,227,655	29,608,105	776,416	28,831,688
セグメント利益 又は損失()	4,704,794	280,346	688,125	254,678	4,857,895	7,784	4,865,680	2,301,903	2,563,776

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 2,301,903千円には、セグメント間取引消去 8,112千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,293,790千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)
取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社早稲田塾
事業の内容 予備校事業(早稲田塾)の管理・運営等

(2) 企業結合を行った主な理由

次世代のリーダー育成を目指す当社事業(東進ハイスクール等)と早稲田塾事業のノウハウ共有等を通じ、当社グループの総合力・競争力強化を図るため。

(3) 企業結合日

平成26年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社早稲田塾

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 - %
企業結合日に取得した議決権比率 100%
取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため、当社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年12月1日から平成26年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,000,000千円
取得の直接要した費用	アドバイザー費用等	89,978千円
取得原価		2,089,978千円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

820千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	200円95銭	112円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,913,724	1,070,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,913,724	1,070,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,523	9,485

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガセ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。